

市場経済への移行期に伴う モンゴル女性の開発と変化

槇村久子

要約

モンゴルは1990年から市場経済への移行期にあり、女性、子ども、高齢者に大きな影響を及ぼしている。男性もストレス状況から暴力や、また社会サービスの低下により、共働き体制が困難になりつつある。モンゴル政府は「モンゴル女性の地位向上国家プログラム」を策定しているが、国連婦人開発基金は日本国内委員会の資金提供で、この「国家プログラム実施能力強化」プロジェクトを支援している。政府男女平等全国評議会、女性国会議員、ジェンダー専門家中核グループ、NGO、女性企業経営者、遊牧民家族、母子家庭等を現地訪問し女性の現況を調査した。移行期に伴い、出生率の低下や女性世帯主、女性への暴力、妊産婦死亡率の増加などマイナス面が出ている。一方、特徴的なのは女性の高学歴化であり、専門職による職場進出やビジネスチャンスにより起業する女性が増えている。マイナスを反転して女性の自立志向がある。NGOは海外からの支援プロジェクトの受け皿として重要な機能を持っている。また開発におけるジェンダー分析の重要性が確認された。

キーワード モンゴル、女性、開発、ジェンダー、移行経済、NGO

はじめに

モンゴルは1990年から社会主義体制から市場経済への移行期にあり、多くの問題が噴出している。移行期は男女の関係性にも大きな影響を及ぼしている。特に女性、子ども、高齢者は大きな影響を受ける。しかし男性も生産性、効率性の面から職場が閉鎖され、失業率は高くなり、これまで以上に働かねばならない等でストレス状況にあり、女性への暴力が出てきている。また保育サービスの削減などで共働き体制が崩れてきている。

一方モンゴル政府は、「モンゴル女性の地位向上国家プログラム」(NPAW)を策定し、課題をめぐる組織化に取り組んでいる。こうした動きの中で、国連婦人開発基金(ユニフェム)とモンゴル政府との間で了解事項の覚書が調印され、1999年9月、ユニフェムのパートナーシップによってモンゴル政府を支援し、NPAWの効果的な履行を確実にすることを目指している。ユニフェム日本国内委員会はこの「モンゴル女性の地位向上国家プログラム実施能力の強化」プロジェクトに資金提供をしている。本稿では、市場経済への移行期に伴うモンゴル女性の開発と状況変化と、現在

の政府、NGO、ユニフェムの取り組みについて調査分析した。

1. 調査の概要

モンゴルでの調査期間は、2002年6月22日から6月29日。

訪問調査先は、首都ウランバートル市内の各施設と周辺地域の農村、遊牧民のゲル。聞き取り調査の対象は、①全国組織では、ユニフェム・モンゴル国内委員会、政府ジェンダー専門家中核グループ、政府男女平等全国評議会、女性国会議員、最高裁顧問、女性NGOリーダー、女性中小企業経営者、商工会議所優良企業婦人部。

②農村地域では、遊牧民3家族、炭鉱閉山後の家族、エコツーリズムのゲル。

③ウランバートル市内の子どもと母子家庭では、ウランバートル幼稚園、チルドレン・センター、母子家庭自立支援プロジェクト「希望の家」「希望の森」。

2. モンゴルの女性の地位向上の経緯について

(1) 第4回世界女性会議以降の経過

1996年3月に採択された決議 No. 145 によって、モンゴル政府は「モンゴル女性の地位向上国家プログラム」(以下 NPAW と呼ぶ)に正式に取り組みはじめた。これは1995年の第4回世界女性会議(北京)以降、モンゴルでの女性のNGOの設立やネットワークなど女性運動のグローバルな課題に関連したモンゴルの女性の主張に応えたものだった。モンゴルの女性は、NPAW を取り巻く国内の弾みを制度化する必要性を認識し、組織化に取り組んだのである。NPAW は11の重要問題領域と1996年—2020年における戦略目標と行動を明らかにしている。また3段階にわたる計画を立てた。

11の重要問題領域は、女性と経済発展、女性と貧困、農村女性の地位、女性と教育、女性と出産、女性と家族、女性と権力と意思決定、女性に対する暴力と人権、女性の進歩に関する国家機関、女性とマスメディア、そして女性と環境である。

1996年にはこの NPAW の実施状況を監視する機関として、「女性問題に関する国家評議会」が設立された。

1999年には第二次国家行動計画が採択され、中間見直しを経て、「女性と環境」が追加されている。

しかし、1999年同時に開かれた NPAW の実施に関する国内シンポジウムで、国家機構の機能不全と財政的な制約によって、NPAW の第一段階(今年2002年で終了)の目的が完全に実現されていないことが指摘された。また NPAW の実施の進捗が統一性を欠いていた。

(2) 国連婦人開発基金とのパートナーシップ後の経過

そのため1999年9月に、ユニフェムとのパートナーシップによって、NPAW を効果的に進めていくことを目指した。ユニフェムのモンゴルプロジェクトの直接目的は4つある。

- ① NPAW の実施状況をチェックし、監視するための国内能力を強化し構築すること
- ②ジェンダー分析能力およびジェンダーに対応する国家政策の策定能力を開発すること
- ③政策提言に向けた農村部門の見直しを行い、プログラム策定のための提言を出すこと。

2000年7月に、その第一段階として状況分析が行われ、モンゴル女性の現況が明らかにされている。状況分析ワークショップのフォローアップとして2000年中に組織化された一連の会議の結果、男女平等に関する全国評議会の設立が促された。

2001年に政府決議 No. 22 による「男女平等に関する全国評議会」が設立され、委員長を内閣官房室におき、官房副長が委員長を務めている。計画された活動を実行するために、11人からなるジェンダー専門家の中核グループが結成されている。

今年の2002年11月に全国フォーラムを開いて、男女平等に関する法律が提言される予定である。

この全国フォーラムを実施するために、4回のワークショップが行われた。第一回は、2002年5月に世界家族デーに行われ、社会保障などテーマに NGO とともに実施。第二回は同年7月に国家統計局、社会福祉労働省が参加。第三回は同年7月に経済発展、貧困削減をテーマに大蔵省、社会福祉労働省、世界銀行が参加。第四回は同年9月に意思決定、マネジメントについて国会議員、政府代表者、NGO が参加。これらの会議で関係者の合意を得て、重要な課題4つが政策の中に取り入れられることを目的にしている。

ジェンダー専門家中核グループは、この活動の中で、提言力、ファシリテーターとして能力を発揮する。マクロレベルでは、25人の国会議員を対象にセミナーをする。メゾレベルでは中央・地方自治体でジェンダートレーニングをする。ミクロレベルでは、NGO が小さいトレーニングをする。

ユニフェム関係のプロジェクトは二つ進行している。ひとつはこの日本国内委員会支援の「モンゴル女性の地位向上のための国家行動計画実施能力の強化」(2001年から2003年)であり、もうひとつは UNDP(国連開発計画)と共同支援の「モンゴル農村地域の課題と選択一貧困に焦点をあてる」(2001年から2002年実施)である。

3. 市場経済への移行と家族の状況変化

(1) 性、年齢、所得、居住地域による不平等

モンゴルの女性の現況を考える場合、社会主義体制から市場経済に移行したという特徴的な問題がある。

モンゴルは1921年アジアで最初の社会主義国家となった。その後70年間で、遊牧民の牧畜に基づく経済と封建的な神権政治の国から、一党制の都会的な工業国に変化した。しかし、前ソビエト連邦からの財政・技術的援助の終結と、コメコン(共産圏経済相互援助会議)の崩壊により、1990年に急激な政策転換をした。計画経済を廃止し、国家資産の私有化、価格と貿易の自由化などによって、急速に市場経済と私有財産権の確立を行った。しかし、このような市場経済への移行の結果、国の基盤は縮小し、国民の暮らしと福利に被害がもたらされた。政権の移行により、これまで比較

的平等であったモンゴル社会は、性、年齢、所得、居住地域などによる不平等が増加した。モンゴルは人口262万人、面積156.7万平方km（日本の約4.2倍）で、南部はゴビ砂漠、北部はタイガ森林地帯、東部から中央部にかけて草原で、居住地域の条件は大きく異なっている。土地所有の私有化については、調査時点で、議会で議論が噴出しており、未定である。

（2）家族の状況変化の事例

①炭鉱閉山後の一家族

ウランバートルから約37 km の地点、ナライハンの町に住む一家族。13歳、15歳、16歳の子ども3人と夫婦。92年に同地に来るまで、石炭工場の仕事で暮らしていたが、閉山になり失業。炭鉱の許可を得てマイクロバスを購入し、町からウランバートルのナランドール市場まで人を運ぶ乗り合いバスを運転して生計を立てている。1日の収入は約20000ツグルク。10000ツグルクはガソリンと税に支払う。水道がないので給水車が2日に1回来るので、男の子が水汲みに行く。妻は専門学校で伝統的なモンゴル靴の製作を習い、注文を受けて作るが、材料が高いためそんなに儲けにはならない。子ども3人とも大学に進学させたいのがんばっているようなものだという。かろうじて収支が合うくらいであるが、移行期に仕事が作れた人たちは良いほうである。

②遊牧民家族の事例

ウランバートルから約70 km にテレルジ国立公園がある。モンゴル人や外国人の団体が訪ねる一番近い保養地でもある。その中に、遊牧民の家族も住んでいる。ナッツアグさんは教師をしながら15人の子どもを育てた。夫のシュービィさんは、公務員をして、二人で退職してから羊、ヤギなど遊牧をしている。ゴンチグさんの家族は、羊、ヤギ、馬などでやはり遊牧をしているが、毛皮の工場も町で経営している。シングルマザーの姪もともに暮らしている。ツェベックマさんは、司馬遼太郎の「草原の記」に登場する3つのモンゴルで生きた人物である。現在のモンゴル、ロシア領の



写真1 炭鉱閉山後に新しい仕事を創った家族（ナライハン）



写真2 遊牧民の農村女性による牧畜(テレルジ)

モンゴル、中国の内モンゴル自治区になっている3つの地域である。子どもたちの教育やモンゴル農村女性の地位向上のリーダーとしても活動してきて、現在はコンピューター技術者である娘夫婦と、ツーリストキャンプを運営している。

4. 市場経済への移行期に伴う女性の状況変化

市場経済への移行は女性に大きな影響を及ぼしている。2000年9月のユニフェム報告「モンゴル女性—市場経済への移行に伴う変化をたどる」は、次のような変化を記している。

①女性の社会的地位

出生率の変化、女性世帯主の増加、農村と都会の格差の増大、家庭暴力や女性に対する暴力の増加、妊産婦死亡率の増加、教育部門における女性、識字率、就学率、女性と教育、市場経済への移行がもたらしたもの

②女性の経済的地位

失業率の上昇、女性の所得、女性と貧困、女性と民間部門、女性とインフォーマル部門、女性と農村民間部門、女性とカシミア生産、市場経済への移行がもたらしたもの

③女性の政治参加

女性と民主化、女性と政治・意思決定、民主化への移行と女性、女性の進歩のための国家計画 (NPAW)

移行期に現れたマイナス面とプラス面がある。移行期に現れたマイナス面は、女性の世帯主の増加、暴力、離婚、社会・医療サービスの低下、伝統的役割の復活である。また、プラス面は、女性の高学歴化、女性のビジネスチャンスの到来、自立促進である。過渡期のマイナス面はそれに対抗することによる女性のエネルギーとなっている半面、プラス面は、男女間、女性間格差を生み始めている。以下詳しく見てみよう。

(1) 女性の社会的地位の変化

●女性の世帯主は、現在総世帯数の10%以上を占める。1995年から1998年の間に、総世帯数の増加は4%であったが、女性の世帯主は27%増加している。「女性情報研究センター」(WIRC、現在持続的開発のためのジェンダーセンター)が1998年に行った調査によれば、10.6%の世帯主が女性であった。その割合は農村地域で最も高く、郡の中心地で最も低かった。

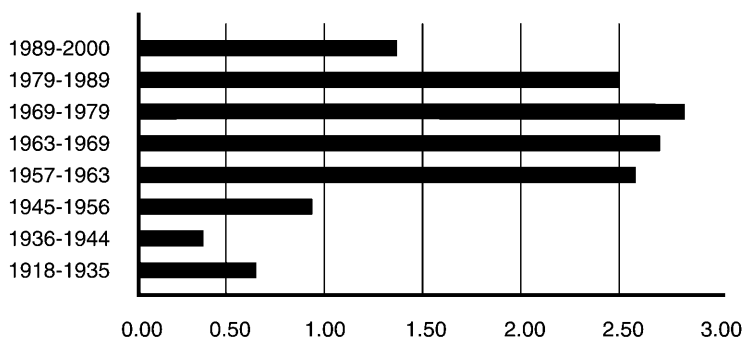
その理由のひとつは、家庭内暴力や女性に対する暴力の増加や、女性の自立意識の高まり等により、離婚し男性への依存から自分自身で自立をめざす女性が増えていることである。また夫の死亡によると考えられる。

●家庭内暴力や女性に対する暴力が増加している。市場経済への移行期に、生産性や効率の悪い職場は閉鎖され、男性も失業が高くなる。また不安定な収入や従来より働く必要があることから、ストレス状態が増え暴力をふるわせている。公的な場で暴力が検討されるようになってきている背景に、こうした市場経済の移行によるストレスが、ジェンダーの関係に影響を与えているという認識がある。また女性や女性グループの意識の高まりがある。

●出生率の低下が起きている。モンゴルの人口は、1998年で262万人。人口増加率は1950年から1960年代はじめにかけて急激に高くなり、1970年代後半には3%近くまでになった。その後低下し始め、市場経済移行期において、より急激に低下し、1998年には1.9%になっている。(図1)

市場経済移行後の出生率低下の要因として、次のようにあげられている。経済的困窮、副収入をあげるために男性の家庭への貢献度が減少し、女性の家事労働が増したこと、育児にかかる費用の高まり、子どものいる女性の雇用の見通しの不安定さ、保育サービスの減少、そして、教育や若い女性の結婚・家庭についての態度などの社会的要因である。

●妊産婦死亡率が増加した。1990年には100000の正常な出産に対して119の死亡の割合であったが、1998年では157まで高まっている。全体の死亡数の49.3%が牧畜民の女性である。このような妊産婦死亡率の高まりは、要因として2つ挙げられている。市場経済への移行以来、医療費への公的支出が縮小されたことにより、医療サービスが低下したこと、および医療センターへの距離が遠いことや出産のための到着が遅れたことである。(図2)



(出所) NSO データより編集

図1 人口増加率(%、国勢調査年)

● 男女と所得格差による就学率の不均衡

市場経済への移行は、教育における女性の状況を大きく変えている。特に男性に比較して女性の高学歴化である。また親の経済力による所得格差によって就学率の不均衡が起きている。

まず、教育部門での雇用は、男女ともに減少した。教師に占める女性の割合は高く、特に中等教育の段階で高いが、就業の場、意思決定レベルでは低く、地方教育行政における管理職や校長の過半数が男性である。

● 識字率や就学率が高い。識字率は80-90%である。しかし、社会主義政権下では、男性98%、女性95%であったが、移行後、識字率は87%まで落ちている。

しかし、就学率は男女で不均衡がある。初等教育の就学率は男女で差が無いが、年齢が上がるに差が生まれている。(図3) 女子の就学率は、男子より高く、牧畜民ではさらに全国の平均値より高い。また、中産階級や高所得者の家庭の女子において高い。

就学率は教育の段階が高くなるほど女子が高くなる。中等教育では女子の方が高いとはいえ、市

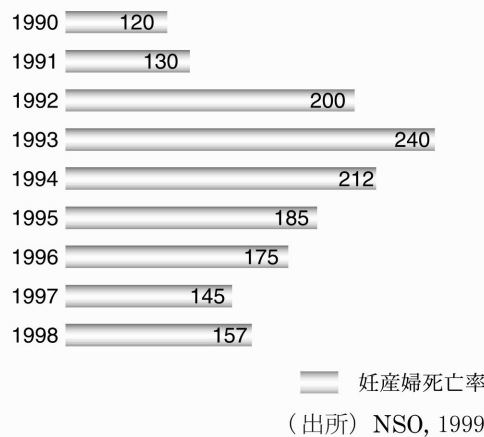
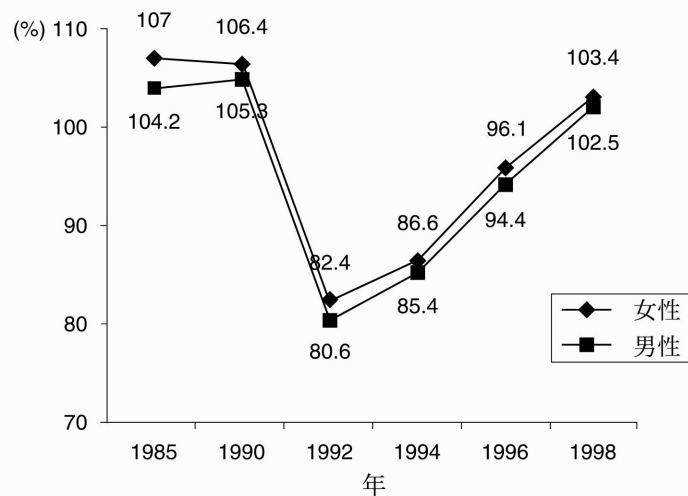


図2 妊産婦死亡率(100000の出産に対して、1990-1998)



(出所) NSO 年鑑1998より 編集

図3 初等教育の就学率(性別、1985-1998)

場経済以降1985年では89.2%から1998年には64.2%へ低下していることがわかる。また男子は1985年では77.3%、1998年には51.8%と女子よりもさらに低下している。(図4)

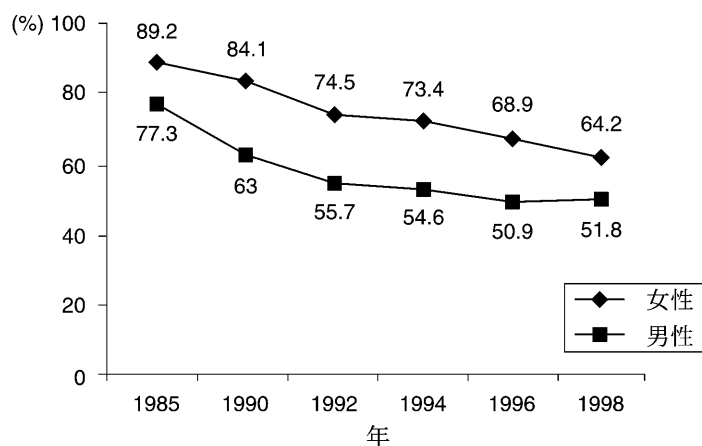
●女性の高学歴化

その中で、高等教育では移行期の前半で低下したが、現在では高等教育を受ける学生の70%が女子である。(図5)

高等教育において全体的に50%の増加があるが、これは市場経済の中で私立の増加によるものである。

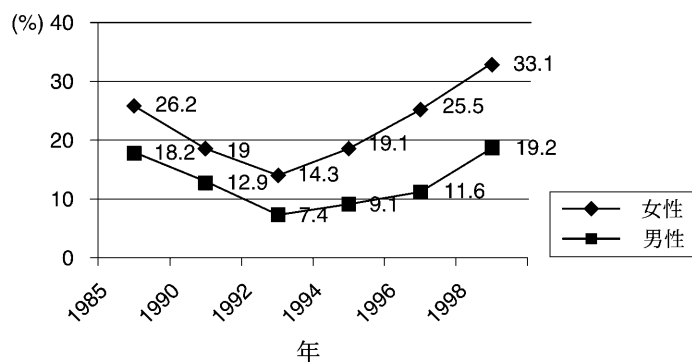
モンゴルではなぜ女子の進学率が高いのだろうか。親は、男子は生活していくためにどのような種類の仕事でもできるが、女子は経済上の安定と機会を得るには、教育を受けるのが唯一の道と考えているからである。その結果、専門職に占める女性の割合が高い。1996年では博士号を持つ科学者の43%、経済学者の31%、そして内科医の80%、弁護士の70%が女性である。

しかし、政治的な地位では、女性の国会議員の割合は1割程度であり(図6)、中央統治機構における女性行政官は1997年では課長級は10.2%だが、部長級は4.5%、局長級は0%である。(図7)



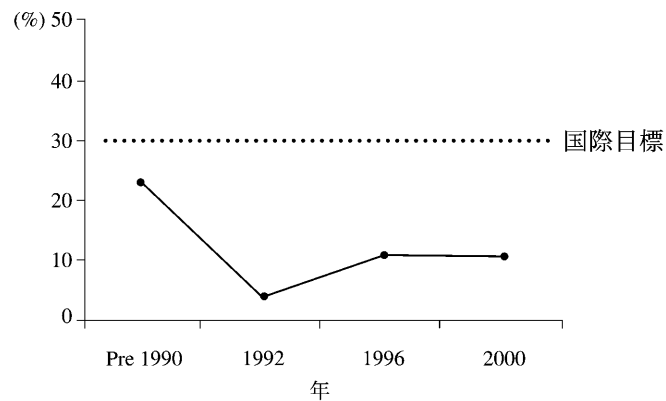
(出所) NSO 年鑑1998より編集

図4 中等教育の就学率(性別、1985-1998)



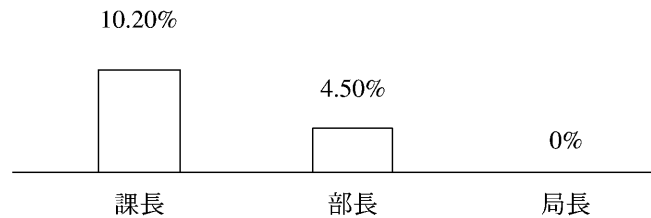
(出所) NSO 年鑑1998より編集

図5 高等教育の就学率(性別、1985-1998)



(出所) GCS D 2000 b より 編集

図6 女性の議席数の割合



(出所) GCS D 2000 b より 編集

図7 中央統治機構における女性行政官(1997)

また、私立大学では学費を払えるのは高所得層に限られ、高学歴化の一方、女性の貧困層の増加と、女性の間には不平等が生まれている。

女性の高学歴化は一方で、結婚や出産に大きな影響を与えている。それは女性の進学率の高さは、同年代の男性の進学率が低く、同じような条件での結婚相手となる男性が少なすぎることになる。また、市場経済後の競争社会で、保育サービスの低下などで共働きの条件が悪くなったために、高学歴女性は結婚や出産がし難くなっている、と高学歴の女性たちは言っている。

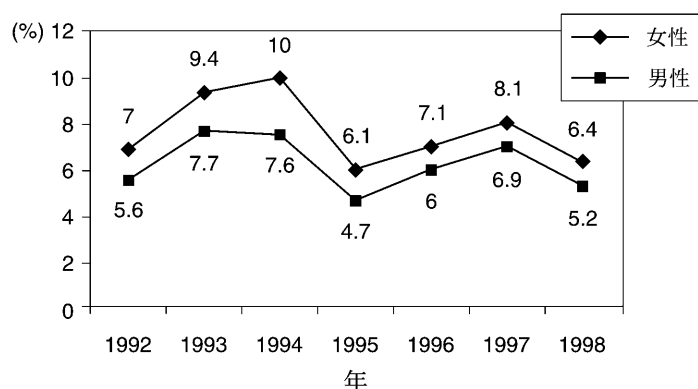
(2) 女性の経済的地位の変化

そこで、経済的地位の変化を見ると、市場経済への移行で、社会サービスの低下や男性の失業率の増加などで、「伝統的な男女間の関係が持続し、女性の家庭的仕事に関する規範や男性の家庭の長としての地位がより明確になったと言える」と分析している。

①女性自身の収入の重要性

そこで経済的地位の変化を見よう。

まず、社会主義の政権下では、男女はともに雇用は国により保証され、女性が外で仕事をする条件、つまり共働きの条件が整えられていた。しかし、当時に比べ女性の失業率は男性より高く1998年では男性5.2%に対して、女性は6.4%、(1999年では男性5.2%、女性5.3%と男女が近づいているが)移行後6-10%にある。(図8)



(出所) NSO 年鑑1998より 編集

図8 失業率(性別、1992-1998)

しかし、夫の失業など家庭の一定水準での生活のために、妻の収入はさらに重要になる。家庭の所得について、33.1%の女性が大半を稼いでおり、25.6%の女性が夫と同等の割合を稼いでいることがわかった。つまり、モンゴルの女性は女性自身の収入を得ることが当然であり、自分や家庭のためにも非常に重要な位置を占めている。

②民間部門で大きなビジネスチャンス

市場経済は一方で、女性の高学歴化や新たなビジネスチャンスを生み出している。

国から個人へ社会的資産が譲渡されたことで、公共、民間の両部門で市民権、資産権、女性の権利に影響を及ぼした。しかし、民営化には女性はほとんど参加できなかった。国から個人への資産の譲渡は、男性に有利なもので、女性は資産の蓄積で不利となった。そのため、市場で男性と同等に競争することが不利になった。

しかし、財産を買ったり、民間ビジネスに女性が参入しつつある。モンゴル国商工会議所の優良企業婦人部会には、1998年から始まった女性企業家年度賞の受賞者が並んでいる。D.セルゲレンさんはモンゴル商工会議所の理事であり、優良企業婦人部会の会長である。セルゲレンさんは、鉱山や学校、病院を経営する Erel 株式会社の取締役である。N.ハジドスレンさんは外国語大学を経営し、Orkhon 大学の学長、Ts.ノロブビルさんは、Arono デンタル病院の院長であり、歯科の学校や歯科の薬、材料の輸入を経営している。その他 Zoos 銀行の銀長、カシミア生産、国際運送サービス、ガソリン輸入、じゅうたんの生産・販売・輸出など、多種にわたる女性の企業家が現れている。セルゲレンさんの話によれば、600社のうち200社が女性の企業家である。現在は、各分野にこれから発展する5つの分野として食肉加工、カシミア産業、鉱山、観光、IT があげられ、この中に女性が入って活動している。

女性の成功例もあるが、差別されていることもある。ビジネス関係の法律が難しいし、そのときの政権によって変わるので困るという問題や女性で新しいビジネスを始めたい人には融資が必要になるが、利息は高く、女性の企業家に対して考えている法律は一つもない。

③中小企業を起こした女性たち

こうした条件の下で、女性が起業する割合は男性よりずっと少ない。雇用者協会が482の中小企業に対して行った調査では、女性の起業家は全体の3分の1であった。中小企業の38%を占める零細企業は女性の割合が高く、大きな規模になるほど女性の割合は減る。

分野でいえば、中小企業で女性の企業家が占める割合は、製造業で20%、小売業で25%、サービス部門で35%であった。

中小企業を起業した女性たちの話の事例は次のとおりである。

- 印刷会社を経営する Gelegjio Toonotさんは、モスクワで印刷テクノロジー学部を卒業し、帰国後国営印刷会社に勤めていた。1990年に民主化運動が起き、誰でもビジネスができるようになり、小型印刷機械を買って、夫と印刷所を始めた。紙や専門スタッフの不足、家賃にすべて利益を使って大変であった。10年間で会社を少しずつ大きくした。小型の印刷機械は韓国、中国、日本製で、50%は日本製である。中小企業には税金の問題がある。

- Khatan Suikh Impex 株式会社はハムなどの肉製品やペットフードを作っている。ペットフードは草原での馬に目をつけ、100%馬肉であるため、注文が増えている。韓国に牛肉、馬肉、牛レバーの缶詰を輸出している。社員は40人で、女性は30人。レストランも持っている。

- モンゴル芸術家援助連盟は、地方で作られている民芸品を販売しようと姉妹2人で設立した。モンゴルで実施されたイタリアのプロジェクトに参加し、地方で女性たちが美しく、かわいい民芸品を作っていることがわかり、生産工程など調査して、家庭で作る製品をどこでどう販売するかを結びつけている。ゲルの中で家庭の女性たちの職と収入源になる。現在連盟には250人がいるが、7割が女性である。若くて民芸品を作り始めている人たちは、20人くらいの自分の小さな工場を作っている。万博に4人が参加、外国へ招聘される女性もいる。連盟は自立するための支援が役割である。現在小さな旅行会社を作り、観光ビジネスも始めている。

- ウージン株式会社は、ラクダの毛を利用したニット製品を製造販売している。カシミアもあるが、砂漠のラクダに目をつけ、何回か試作を繰り返しながら毛糸を作った。国内紡績業から10割のラクダの毛糸紡績を利用し、デザインにも力を入れるようになった。社員は10人、ウランバートル市のショッピングセンター、日本、ロシア、アメリカ等の会社と個人的に協力、年間に約1万点が生産可能である。女性の中小企業には外国からの援助が届かない。5000ドルの融資には、10000ドルの担保が必要で、女性の中小企業では受けられない。

④インフォーマル部門の女性零細事業主

中小企業の株式会社より、もっと零細に仕事を始めた女性たちが多い。都市部においてインフォーマル部門が急成長した。モンゴルではインフォーマル部門は非合法ではなく、多くの事業所が正式に納税している。全国で約6万人が雇用されている。タクシー事業以外は、大半の零細事業主が女性である。

⑤ジェンダーによる所得格差

こうした状況下でジェンダーによる所得格差がある。例えば自営業で見ると次のようである。月

表1 ジェンダーによる所得の相違
(1997年、所得区分による男女の%)

月収	自営	
	男性	女性
低(1 -20,000 tug)	58.8	69.4
中(20,001-60,000 tug)	36.4	25.9
高(60,001<)	4.8	4.6

(出所) UNDP/NSO 1999

収1 -20000 Tg の低所得層は男性58.8%、女性69.4%。20001-60000 Tg の中所得層は男性36.4%、女性25.9%。60000 Tg の高所得層は男性4.8%、女性4.6%で、高所得層は男女差がほとんどないが、女性は低所得層に7割が集中している。(表1)

⑥カシミア生産における女性の位置

女性はカシミアの生産と大きくかかわっている。モンゴルは中国に次ぐカシミアの生産地である。カシミアの輸出は急速に成長している。「ゴビ」カシミア加工工場は日本の経済協力で設立されている。生産に必要な広大な牧草地や労働力はモンゴルでの低コストの生産を可能にしている。女性は牧畜や加工工場での雇用など直接かかわっている。しかし、農村での牧畜、加工工場、販売、取引業者など、一連の流れの中で、直接生産にかかわる女性の取り分は少ない。これはカシミア商品チェーン研究グループによって明らかにされている。男性が中心の市場での取引に、最近女性もかかわる例が見られる。

⑦農村の女性の無償労働の増加

移行期にこうした女性のビジネスチャンスが生まれた一方、女性に負担が増大している。

まず牧畜をする農村の女性である。女性が男性の仕事をするようになり、男性と女性の仕事の区分がはっきりしなくなった。しかし、女性がこれまで担ってきた生産的な仕事が増えたにもかかわらず、伝統的な仕事区分が守られている。そのため女性の労働量が増えている。モンゴルに特徴的なことは、市場経済へ移行してから自給自足が増えている点である。それは製品の輸入が減り、生活費は高くなり、政府のサービスが低下したためで、できるだけ女性の無償労働による自給自足が必要に迫られているからである。

5. 移行期のマイナス面とプラス面のモンゴルの特徴

このように移行期にマイナス面として、出生率の低下、女性の世帯主の増加、家庭内暴力や女性に対する暴力の増加、妊産婦死亡率の増加、社会サービスの低下などによる女性の家事労働の負担増加、共働き体制の崩れ、貧困母子家庭の子どもの放棄によるマンホールチルドレンの増加がある。一方、プラス面として、男性への依存から女性自身が自立を目指して、収入を得る女性が増え

たこと、特に女性の高学歴化や、ビジネスチャンスが生まれたことにより、女性の実業家が出現し、中小企業の経営者として起業する女性が生まれている。

移行期に伴うこうした劇的な状況変化に対応して、マイナス面はもちろん、プラス面に対しても、政府、専門家、NGO の活動のそれぞれの役割と、その連携の果たす意味は大きい。特に NGO の役割の比重が大きい。

6. NGO の役割の重要性

モンゴルのこのような女性の動きを支えてきた背景に NGO の活動がある。

モンゴルには NGO に登録しているうちの50団体が女性問題にかかわっている。聞き取り調査をした、最近できた女性のネットワークと代表的な個別 NGO を紹介する。

(1) モンゴル女性 NGO 全国ネットワーク

女性にかかわる NGO は、1990年から多く創られ、10年間それぞれが自分の仕事の範囲の活動をしてきた。2000年に入り ネットワークを創った。いろいろな NGO が集まり、お互いの仕事を語り合って、どのような仕事が可能なのかを討議した。そのネットワークを通じて政府に影響力を持つこと、情報交換も大事であり、外国の NGO と、国際的な活動に参加していくことを考えている。メンバーは2002年現在33団体で、何より情報交換が重要だと毎月情報誌を出している。今年8月にウランバートル市でアジア・太平洋の NGO 会議がある。国際女性協会の会員になる申請をしていたが、組織のメンバーに認められる予定である。

代表的な NGO は、持続的開発のためのジェンダーセンター、農村女性のエンパワーメント 基金 (FERW)、等々で、以下にその活動内容について述べる。



写真3 モンゴル女性 NGO の代表メンバー(ウランバートル)

(2) 持続的開発のためのジェンダーセンター

以前は情報交流センターとして活動していた。女性にどのような問題が起きているか、情報収集の調査をし、政府などに戦略を提言する仕事をしてきた。持続的開発はジェンダーの問題に深く関わっている。開発のプロセスにジェンダー問題がどのような影響を与えるかを調査している。調査を20実施し、“過渡期の女性の状況”を選び、広い範囲の調査をした。主な仕事としてマスコミや情報ネットワークへの女性の参加について調べ、レポートを出している。男性と同様にITに参加できるような可能性を探ったり、地域レベルで行われたアジア情報交換ネットにもモンゴル代表を送ったことがある。ユニフェムの協力で、女性と情報で仕事をしている。また女性に関する資料を多く蓄積している。

(3) 女性の社会進歩協会

1994年に設立され、二つの仕事をしている。憲法に定められている民主的な社会を実現するために、法律を作るときに男女平等参画を、最近まで政府の活動は国民に知られていなかったため、たくさんの方がわかるように情報サービスし、国民と政府機関を結ぶ役割をしている。投票者教育センターを設立して、市長や地元、国レベルまで女性が参画することを進めている。これからの目的は、地域レベルで、地方の機関で、地方の人たちが自分の問題を解決していくことが重要であると考えている。

(4) 反暴力全国センター

同センターは設立されて一年、3つのNGO代表者が話し合う中でできた。事業は2つの流れがある。女性に対する暴力や家庭内における暴力への対応と、暴力を未然に防止するプログラムである。まず精神的暴力へは精神的にアドバイス、女性を保護する保護寮、ホットラインを設けることで、今年2002年に入り、国からシェルターのための施設作ることが決まった。女性弁護士協会の協力がある。多数の調査をして、いくつかの調査結果では、3人のうち1人が家庭で暴力をふるわれている。

(5) 女性と家族と母国協会

モンゴルの女性たちがどうして生きていけばいいのか、という立場で参加している。18県の中心にオフィスを開いており、4年が経つ。農村地域で活動するので資金が不可欠である。いろいろな組織の寄付でまかなっており、日本の赤十字社からの支援もある。女性、子ども、子どもの教育、家計、家庭経済と母国の経済、母国、発展をキーワードにしている。モンゴルは国土が広く、インフラが十分でなく、地域の女性は大変な状況で、貧困家庭が多い。貧困問題をどう解決するかを実施している。

(6) 女性と正義

「女性と正義」の会長であるイデルさんは、女性差別撤廃委員会の初代議長など国連で活躍した人である。日本では国際女性の地位協会、赤松良子賞の受賞者として知られる。男女平等について、情報や知識を提供する活動を展開、女性と人権に関する法律案に意見を提言したりしている。モンゴルの女性の雑誌を発行している。外国からの寄付や資金が寄せられたら、ゼミや学習コースを広げている。個人的には貧困家庭に寄付や支援をしていると言う。日本国際女性の地位協会から出版されている雑誌に関心を持っている。誰でもわかりやすくした、アイデアが気に入っている。モンゴルの女性のためにそのような雑誌を作りたいと、アメリカのアジア基金、ユニフェムに申し込んでいる。

(7) 農村女性のエンパワーメント基金(FERW)

Ms. Otgonbayarさんはゴビ地方の出身である。モンゴルの農村地域の開発と女性のエンパワーメントに力を注いでいる。国土が150万平方kmに、人口が283万人で、46%が地方に住んで、遊牧している。例えばゴビは4平方kmに1人しか住んでいない。このような広大な中で暮らしている女性を調査し、データに基づいて政策が行われている。今回のユニフェムのプロジェクトは、2段階にわたる調査で、第1段階は10の調査のベースで、実際に調査先をゲルにし、遊牧の女性たちに聞いた。西モンゴルではバヤゴホンゴル県、東モンゴルではドルノド県、南モンゴルではゴビで調査されている。この調査に基づいて、農村地域開発報告書が政府機関、国会に提出された。

基金については、ウランバートルに住む女性が集まって、地方の女性たちをどう支援するかを考え、1994年に設立した。事業のほとんどは地方で行われていて、18県、200村、100のaimag(地域の単位)で実施されている。

基金には4つのクラブがあり、乳製品クラブ、太陽発電クラブ、編み物クラブ、弁護士アドバイザークラブである。

今年の2002年にウランバートル市で、国連、ユニフェム、モンゴル政府の協力で地方の女性のグローバル化について話し合い、遊牧生活を送っている地方の女性たちの生活を基礎にした会議であった。

(8) モンゴルの女性 NGO の特徴

モンゴルの女性 NGO の特徴は、市場経済への移行期の混乱と、国連の世界女性会議以後の女性の意識の高まりの両方から、国内の女性の地位向上の計画を進めることと、現実の移行期の女性を支えることである。またもうひとつは、社会主義体制の中で圧迫されていたモンゴルの文化も見出し、そこから発展させて女性の仕事作りにつなげようとしている点である。

また NGO は首都に集中していて、国の政策と連動して、女性の国会議員や女性企業家、行政の官僚、専門家が一体となって活動している。さらに海外からの多くのプロジェクトや経済的支援の受け皿として機能していることも特徴である。

7. 極貧の女性と子どもの支援

移行期に出現して最も困窮しているのは、母子家庭と親に放置された子どもたちである。チルドレン・センター、母子家庭自立支援の「希望の家」「希望の森」プロジェクトをみよう。

(1) 母子家庭自立支援プロジェクト「希望の家」

市場経済の移行期に最も深刻な影響を受けているのは、母子世帯と子どもたちである。母子家庭自立支援プロジェクトに現在12家族が参加している。ウヌバヤさん一家は夫が死亡、子どもは10人いるが8人を家で育て、2人を施設に入れている。周囲のゲルは周りを柵で囲んでいるが、木材を買うお金がなく、またゲルのテントのフェルトも薄く、厳寒の冬を越すのは厳しい。14歳と15歳の子ども2人が、母親と家族の生活を助けるため、何キロも離れた鉄道駅から石炭を拾ってきてそれを売っている。母親はキリスト教の施設内での掃除でわずかな収入がある程度。母親は自立支援プロジェクトに参加を勧められ、「希望の家」でメンバーとともに豚やアヒルの世話をしている。栄養不足で3歳の子どもは体が小さい。プロジェクトに参加してから、野菜、ニワトリ、卵を食べられるようになった。冬は家畜の一部を売って、一部を食べる。プロジェクトに参加してから8歳の子ども一人だけが初めて学校に行けるようになった。

またダンボールの壁の家に暮らす母子家庭もある。夫が死亡し、どうしようもなくプロジェクトに参加した。母子7人が以前は1m×2m四方の家に住んでいた。現在でも3m×4m四方であり、壁はダンボール紙のため、厳冬はしのぎがたい。

このプロジェクトは、どこからも支援がない母子家庭のために、モンゴル商工会議所・日本支社のウルジー(Ulzinyam)さんの元大学教授の父親が自分の年金を使って地元でプロジェクトを支援している。ウランバートル市から土地を借り、貧困の12の母子家庭に、豚2頭、アヒル数羽からはじめ、食料と売る家畜や野菜を増やしてきた。柵や小屋の建設費やえさ代にお金が必要だった。夜の見張りのための小屋はワークショップ・ハウスとして使われている。自立して出た家族もいる。2002年4月NGO「希望の架け橋」を設立し、ウランバートルに緑がいっぱいの公園(希望の森)と、その中に緑の維持管理で雇用を作り、母子家庭自立支援の「希望の家」の建設を計画している。

(2) マンホールに住む子どもたちのチルドレン・センター

母子家庭は極貧とはいえ親がいる。しかし親に捨てられたり親の暴力から家を逃げてきた子どもたちが、市場経済の移行期に増えた。厳冬のため地中のマンホールで生活する。そのため「マンホール・チルドレン」と呼ばれている。チルドレンセンターは7歳から18歳の子どもを対象にし、1999年設立、現在125人、元ロシアの軍隊の宿舎を改造し16部屋ある。センターの子どもは移行期に教育も失ってしまった。ドロップアウトした子どもたちに、インフォーマルに小学校の教育をしている。また木工や靴の縫製など職業訓練もしている。

当初は300人の子どもがいたが、逃げる子どもも30人くらいいた。子どもたちに歌や楽器、ダンスも教え、音楽で金メダルを取ったくらい優秀で、演奏旅行も期待している。施設職員は20人、ウ

ランバートル市が運営しているが寄付もなく運営がきびしい。母子家庭の自立支援は、こうした子どもをなくすためにも、必要になっている。

ま と め

ユニフェムのジェンダー分析の効果の重要性

社会主義体制から市場経済へ移行して11年、急速な市場への自由化の中で、女性の社会的、経済的な状況は大きく変化している。女性の世帯主の増加や、市場経済への急速な移行で、男性も失業や仕事の増大やストレスから暴力が増加するなど、また保育などの社会サービスの低下で、女性の家庭の仕事に対する責任や男性の家族の長としての地位がより明確になってきている。しかし、一方、女性の経済的自立志向への高まりや、男性に比べて特異な女性の高学歴化や女性の専門職の増加や、ビジネスチャンスが生まれたために起業する女性が輩出し、女性の可能性も引き出されつつある。しかし、市場経済への移行期の女性の大きな変化への対応を支えているのは、首都ウランバートルで活動する女性 NGO であり、外国からの支援やプロジェクトの受け皿として機能している。ユニフェムの「モンゴル女性の地位向上国家プログラム実施能力の強化」プロジェクトは、直接モンゴルの女性に経済的支援が行われるものではないが、移行期に女性にどのような状況変化が起きているか、質の高い分析がされている。またその中でジェンダー分析の効果の重要性が確認された。最後に訪問や調査に御協力いただいたモンゴルの関係者に心から感謝の意を表したい。

参考資料

国連ユニフェム・モンゴル女性・年間レポート（2001年1月—2001年12月）

UNIFEM Mongolia

Foundation for the Empowerment of Rural Women

National Center Against Violence

Household Nutrition Pattern Survey

Gender Center for Sustainable Development

“Mother Land & Family” Women’s Association

Re-vegetation against desertification and Single mother self-sustainable promotion Project

Mongolian Women’s Federation

Mongolian Best Companies and Entrepreneur 1997-2000

MONGOLIAN CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY

Human Development Report Mongolia 2000

ORKHON UNIVERSITY

EREL Co. Ltd

ZOOS BANK Annual Report 2001